

平成 30 年度

社会福祉法人大治町社会福祉協議会

## 事業計画書

### 目次

◎	基本理念・基本方針	1 頁
○	事業	2～9 頁
	・総務部	2 頁
	・地域福祉部	3 頁
	・児童福祉部	6 頁
	・障害福祉部	7 頁
	・福祉サービス利用支援部	8 頁
	・介護福祉部	9 頁

## 基本理念

私たちは、誰もが笑顔になれる「まち」を目指して事業に取り組みます。

## 基本方針

国においては、「地域共生社会<sup>\*</sup>」の実現を今後の福祉改革を貫く基本コンセプトに位置づけ、2020年代の初頭を目途に地域共生社会の前面展開を目指すこととされました。

全国的なネットワークを持つ社会福祉協議会として、「今後は地域共生社会の実現を図り、強みである連絡調整機能の充実とそれを活かした取組の推進、権利擁護システムの構築、また、他の社会福祉法人や福祉施設との連携協働による公益的な取組のさらなる促進等を展開していくこと」としています。

本町の状況は人口 32,517 人（平成 30 年 3 月）、出生率は 10.7（平成 28 年末）と県平均を大きく上回り、高齢化率は 20.6%（平成 29 年 10 月）です。人口増加率も県下で上位に入り（平成 22～27 年度国勢調査より）宅地化が進み人口密度が高くなる一方で地域のつながりが希薄となり、地域から孤立する人が生活や福祉問題に直面しても周囲に相談できないまま深刻化するケースや、食料品等の購入先が近所に無いなどの地域差も発生しております。

他方、改正社会福祉法においては、事業運営の透明性の向上や財務規律や経営組織の強化等、高い公益性が求められています。

もとより、本会は地域福祉の推進を目的として、地域の生活や福祉の課題に取り組んでいます。今後更に、地域における様々な福祉課題を住民の方々やボランティア、社会福祉法人等との協働により解決策を模索しながら、事業を展開できる組織体制を目指し、誰もが笑顔になれる「まち」になるよう事業を推進します。本年度は特に以下の 4 点を重点取組とします。

<sup>\*</sup>：地域共生社会：制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会。

『「地域共生社会」の実現に向けて（当面の改革工程）平成 29 年 2 月 7 日 厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部』より引用』

## **重点取組**

1. 経営改善行動計画による事業の実施  
経営改善計画を具体化した行動計画による事業を実施していきます。
2. 組織機構の改編、人事評価制度の導入  
人材育成やキャリアアップを図り、重層的で安定した社会福祉協議会を目指して、計画的かつ柔軟に組織の在り方を示します。
3. 生活介護事業の実施【新規事業】  
福祉作業所「さつきの家」において、多機能型事業所として就労継続支援 B 型事業と生活介護事業※を実施します。  
※障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 5 条第 7 項にある生活介護
4. 大治町子育て世代包括支援センターの受託に向けた取り組み  
平成 31 年度の実施を目指して、定款変更や運営規程等の整備を行います。

## **各事業の取組**

### ◎ 総務部

#### 〈目標〉

人材の育成、組織の活性化、財政基盤の強化と、新たな財源の確保にむけて取り組みます。

#### 〈重点取組〉

- ・人事評価制度の確立、人材育成や組織機構のあり方について取り組みます。
- ・改正社会福祉法を受け、組織統制の適正化、法人組織の透明性の向上、法令遵守の徹底等、町内社会福祉法人の規範となるよう努めます。

#### ① 法人運営事業

理事会及び評議員会、評議員選任解任委員会や部会を適正に開催していきます。

理事長（会長）職務の報告や法人としての意思決定の協議や経緯等について、検討します。組織体制と財務運営のあり方について検討します。

#### ② 会員入会促進事業

地域福祉推進の理解・協力を目的に、個人及び法人会員の加入促進を図ります。

③ 福祉講演会事業（独自事業）

地域住民を対象に、地域福祉の普及啓発を図るために地域のニーズに基づいた講演会を開催します。

④ 安全衛生事業

安全衛生委員会を設置し、業務遂行上発生する災害や疾病の防止や、リスクの低減を図るため、日常業務の中に安全衛生活動を組み込みます。

⑤ 苦情解決事業

福祉サービスの利用者が、より快適なサービスを受けられるようにするため、利用者からの苦情を適切に解決します。

⑥ 実習受入事業（独自事業）

学生や教員などが社会福祉の現場で必要となる実習の受入をします。

⑦ 大治町総合福祉センター「希望の家」指定管理運営事業（受託事業）

・地域福祉センター運営事業

地域福祉センターが福祉活動の拠点となり、町民の福祉ニーズに対応するために運営します。

・ティーラウンジ運営事業

喫茶コーナーを運営します。

⑧ 広報調査研究事業（独自事業）

本会事業の取組や地域福祉を推進する事業や活動の紹介、普及啓発を目的にタウン誌編集ボランティアの協力を得て「タウン大治」の発行を行います。また、ホームページを刷新して、SNSなどを活用した情報発信を行います。

## ◎ 地域福祉部

### 〈目標〉

地域住民を対象に、だれもが安心して暮らせるまちづくりを目的とした地域福祉事業を実施します。

### 〈重点取組〉

- ・ひとり暮らし高齢者の生活を支援します。
- ・地域における福祉教育の推進、住民同士が支え合う地域をめざして取り組みます。

- ・住民の困りごとに対応します。
- ・地域福祉推進活動のために貴重な財源を確保します。
- ・認知症や障がいのある方の権利を擁護します。
- ・生活に困窮している方への資金貸付や食料の支援を行います。

① 福祉活動専門員事業（補助事業）

福祉活動専門員は、民間社会福祉活動の推進方策について調査、企画及び連絡調整を行うとともに広報、指導その他の実践活動の推進に従事します。

② 敬老会事業（補助事業）

9月第3月曜日に、町と共催し70歳以上の高齢者の長寿を祝うために「敬老会」を開催します。[9月17日開催予定]

③ 福祉まつり事業

11月第2日曜日に、町・商工会と共催する「ふれあいフェスティバル」の一環として福祉まつりを開催します。[11月11日開催予定]

④ 福祉関係団体等助成事業

- ・各種団体への助成

福祉団体やボランティア団体への補助金交付や運営を助成し、側面的支援をします。

※助成団体は、遺族会、子ども会連絡協議会、老人クラブ連合会、障害者福祉協会、障害児（者）を持つ親の会、大治手話サークルかたつむり、大治おもちゃ図書館ゆめあゆみの7団体です。

- ・保育園助成事業

共同募金配分金により町内保育園の支援をします。

- ・児童スポーツ大会助成事業
- ・高齢者スポーツ大会助成事業

○ ひとり暮らし高齢者の生活を支援します

⑤ 食の自立支援事業（受託事業）＜一部業務を事業者に委託＞

調理が困難な65歳以上のひとり暮らし高齢者等に、定期的に居宅に訪問して栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、ご本人の安否確認を行います。

⑥ ひとり暮らし老人交流会事業（受託事業）

毎月第4水曜日に、65歳以上のひとり暮らし高齢者を対象に、参加者同士やボランティアとの交流を深めるとともに、健康保持と積極的な社会参加を図るための交流会を開催します。

○ 地域における福祉教育の推進、住民同士が支え合う地域をめざして取り組みます。

⑦ ボランティアセンター運営事業（補助事業）

地域住民がボランティア活動に取り組めるよう支援します。活動の啓発や広報、ボランティア登録や紹介、斡旋をします。また、災害ボランティアセンターの設置・運営に向けた訓練や環境整備を行います。

⑧ 福祉協力校事業

小中学校の児童生徒を対象に、社会福祉の理解と関心を高め、ボランティア・社会連帯の精神を養うとともに地域社会との連帯を深めるために実施します。

⑨ 講座開催事業（補助事業）

社会福祉の普及啓発や地域福祉の推進を目的に、住民を対象に講座を開催します。  
・手話奉仕員養成講座を開催します。

⑩ ボランティアグループ支援事業

ボランティア登録団体にボランティアルームの貸出やコピー機の使用、また補助金を交付<sup>\*</sup>するなど、その活動を支援します。

<sup>\*</sup>補助団体としては、大治手話サークルかたつむり、大治おもちゃ図書館ゆめあゆみの2団体です。

○ 住民の困りごとに対応します。

⑪ 心配ごと相談所事業

相談員として民生委員・児童委員及び弁護士、並びに司法書士に委嘱し、地域住民の日常生活上の相談に応じます。司法書士による「相続・登記・成年後見等相談」を新たに実施します。

⑫ 地域福祉サービスセンター事業（補助事業）

福祉サービスの必要な人や必要と予測される人の相談に応じ、関係機関と連携して福祉サービスの利用につなげます。

総合福祉センターを利用した多世代交流行事を行います。

○ 地域福祉の推進活動のために貴重な財源を確保します。

⑬ 募金推進協力事業

共同募金会が実施する赤い羽根共同募金運動の推進に協力します。

⑭ 歳末たすけあい事業

12月1日から31日まで実施された募金を活用し社会参加・まちづくり支援や社会福祉施設の支援のために配分します。

○ 認知症や障がいのある方の権利を擁護します。

⑮ 福祉サービス利用援助事業（受託事業）

認知症、知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でなくても地域で生活できるよう、福祉サービス利用の援助や金銭等の管理をします。

⑯ 暮らしサポート事業（独自事業）

平成29年度末で事業廃止

○ 生活に困窮している方への資金貸付や食料の支援を行います。

⑰ 生活福祉資金貸付事業（受託事業）

⑱ 町暮らし資金貸付事業（独自事業）

生活の不安定な低所得者に対し、日々の暮らしの維持のための資金を貸し付け、その生活を保全し経済的自立を助長していきます。

⑲ 生活援助事業（独自事業）

・行路病者食料支援事業

生活に困窮している方に対し、民生委員児童委員協議会（以下、民児協）より提供された資金で食料を購入し、支給します。NPO法人セカンドハーベストと提携し食糧支援を行います。

・行路病者貸付事業

生活に困窮している方に対し、公共交通機関の料金程度分を貸し付けます。

・クローバー基金給付事業（預託事業）

生活に困窮している方に対し、緊急一時的に基金を活用し給付します。

※クローバー基金：生活困窮者の救済を目的に、民児協の寄付金を基に創設されました。

◎ 児童福祉部

〈目標〉

大治町の子どもが健やかに成長できるよう、子どもとその保護者を支援します。

〈重点取組〉

- ・子どもに関わる1つの機関として切れ目なく支援ができるよう連携を図ります。
- ・発達がゆるやかな児童とその保護者に対し、きめ細やかな支援を実施します。

① 児童センター事業（受託事業）

児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に健全育成・体力増強や子ども会の地域組織活動の支援をします。

② 地域子育て支援拠点事業「はるっこ」（受託事業）

乳幼児とその保護者を対象に、子育て支援を目的とした交流や相談の場を提供します。

③ 放課後児童健全育成事業「大治町放課後児童クラブ」の管理運営（受託事業）

小学生の健全な育成を図るため、授業終了後に適切な遊びや生活の場を提供します。指定管理として、東部・西部・南部の3児童クラブを運営します。

④ 親子通園療育事業「かがやき園」（受託事業）

小学校に入学するまでの、心身の発達の遅れまたは、その疑いのある幼児とその保護者を対象に、健全な育成を図るために療育を行います。

## ◎ 障害福祉部

### 〈目標〉

障がい者などが在宅で自立や充実した生活を送れるように福祉サービスを提供します。事業の円滑な推進のため効率化を図り、効果的なサービスの提供を目指します。

### 〈重点取組〉

- ・福祉作業所さつきの家において、新たに生活介護事業を実施しサービスの向上を図ります。
- ・障害相談支援事業所において、より多くの相談を受けられるよう事務の簡素化と効率化を検討します。
- ・新たな組織の枠組みで障がい者の支援を多面から重層的に行うよう内部調整機能の強化を進めます。

① 福祉作業所さつきの家

大治町のみならず、近隣市町（あま市、名古屋市の中川区や中村区、蟹江町等）からも広くご利用者を募集、送迎サービスも提供し事業の安定を図ります。

・福祉作業所さつきの家（就労継続支援 B 型事業）（独自事業）

身体障がいまたは知的障がいの方を対象に、就労・生産活動の機会の提供及び、就労に必要な知識・能力の向上のために必要な支援をします。

・福祉作業所さつきの家（生活介護事業）（独自事業）[新規]

身体障がいまたは知的障がいの方を対象に、主に日常生活の訓練、QOL<sup>※</sup>の向上

を図り、レクリエーションや生産活動など個々の特性に応じた支援をします。

※QOL：「生活の質」と訳されるもので、物理的な豊かさやサービスの量、個々の身辺自立だけでなく、精神面を含めた生活全体の豊かさと自己実現を含めた概念。

## ② 「おおはる」指定障害相談支援事業所（受託事業）

障がいのある人の福祉に関する相談に応じ、必要な情報の提供や福祉サービスの利用支援をします。

### ・ 特定相談支援事業／障害児相談支援事業

障がい者および障がい児を対象にサービス等利用計画の作成、計画に基づく継続的な支援を行います。

### ・ 一般相談支援事業

長期入所・入院中の障がい者に対する地域移行・地域定着支援を目指した支援を行います。

### ・ 委託相談支援事業

障がいのある人の福祉に関する様々な問題について相談に応じ、必要な情報の提供、障害サービスの利用支援などを行います。

## ◎ 福祉サービス利用支援部

### 〈目標〉

高齢者が住みなれた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるよう、地域の高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的にを行います。

### 〈重点取組〉

- ・ 地域包括ケアシステム、共生型社会の実現に向け、他職種協働や生活支援サービス体制の整備を進めます。
- ・ 認知症施策の推進業務として、認知症初期集中（支援）チームや医療との連携による本人及び家族支援を進めます。

## ○ 地域包括支援センター事業【公益事業】（受託事業）

総合相談支援事業、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、医療・介護連携施策の推進業務、指定介護予防支援業務などを実施していきます。

## ◎ 介護福祉部

### 〈目標〉

高齢者や障がい者などが可能な限り、在宅で生活を送れるように福祉サービスを提供します。経営状態の安定を図り、効果的なサービスの提供を目指すとともに、社協らしさを発揮し事業を推進します。

### 〈重点取組〉

- ・人材の確保と育成について、外部研修への参加や社内研修を実施します。
  - ・法人内部部門間を調整、介護保険事業を統括し、ご利用者の希望に沿った最適で有効なサービスを提供します。
- ① 「おおはる」指定居宅介護支援事業所（独自事業）
- 要介護認定者に対しケアマネジメントを実施します。経営安定化を図るため特定事業所加算取得に向けた条件整備をします。
- ② ホームヘルパーステーション「おおはる」事業（独自事業・受託事業）
- ・介護保険事業（独自事業）  
介護保険法に基づいて、要介護認定者に対し、訪問介護を行います。
  - ・障害関係事業（独自事業）  
障害者総合支援法に基づき、居宅介護・同行援護・地域生活支援事業を行います。
  - ・入所者等で一時帰宅する。者へのヘルプサービス事業（独自事業）  
入院または入所者が一時帰宅する場合にサービスを提供します。
  - ・産後ホームヘルパー派遣事業（受託事業）  
出産後間もない母親の体調不良などで家事が困難な家庭に、退院後1ヶ月に10日以内を目途に家事援助サービスを提供します。
  - ・養育支援訪問事業（受託事業）  
養育が必要な家庭に対して、養育に関する相談や援助をします。
- ③ 大治町デイサービスセンター事業（独自事業・受託事業）
- ・介護保険事業（独自事業）  
介護保険法に基づいて、要介護認定者に対し、送迎・入浴・食事など通所介護サービスを行います。
  - ・身体障害者デイサービス事業（受託事業）  
身体障がい者の自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上を図るために送迎・入浴・食事などの通所介護サービスを行います。